

第3表

送 配 電 部 門 収 支 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	382,289	営業収益	397,102
水力発電費	—	電灯料	1,512
火力発電費	4,578	電力料	1,291
新エネルギー等発電等費	84	地帯間販売電源料	16,238
地帯間購入電源費	15,849	(インバランス対応取引収益)	(4,160)
(インバランス対応取引費用)	(4,191)	(インバランスネットイング収益)	(4,924)
(インバランスネットイング費用)	(4,597)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(5,103)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(5,311)	地帯間販売送電料	0
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	22,655
他社購入電源費	70,683	(インバランス対応取引収益)	(9,184)
(インバランス対応取引費用)	(10,713)	(追加供給電力量に係る収益)	—
(インバランスの買取りに係る費用)	(25,018)	(追加供給力に係る収益)	—
(追加供給電力量に係る費用)	—	託送収益	335,702
(追加供給力に係る費用)	—	接続供給託送収益	334,643
他社購入送電費	—	(需要側託送供給料金の回収に係る収益)	(287,571)
非化石証書購入費	—	(発電側託送供給料金の回収に係る収益)	(20,908)
送電費	45,454	(インバランスの供給に係る収益)	(23,897)
変電費	29,570	(インバランス調整に係る収益)	—
配電費	129,444	その他託送収益	1,058
販売費	13,184	系統整備負担金相当収益	—
一般管理費	44,774	事業者間精算収益	5,734
接続供給託送料	—	電気事業雑収益	11,152
賠償負担金相当金	1,768	運収加算料金	—
廃炉円滑化負担金相当金	502	社内取引収益	2,815
系統整備負担金相当金	—	(インバランス対応相当額取引収益)	—
廃炉等負担金	—	(インバランスの供給相当額取引収益)	(2,815)
電源開発促進税	20,746		
事業税	3,973		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定(貸方)	—		
社内取引費用	1,674		
(インバランス対応相当額取引費用)	—		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(1,674)		
営業利益	14,812		
営業外費用	8,100	営業外収益	1,187
財務費用	6,944	財務収益	276
(株式交付費)	—	(預金利息)	(56)
(株式交付費償却)	—		
(社債発行費)	—		
(社債発行費償却)	—		
事業外費用	1,156	事業外収益	910
特定系統整備準備金引当又は取崩し	—		
(特定系統整備準備金引当)	—		
(又は特定系統整備準備引当金取崩し(貸方))	—		
特別損失	—	特別利益	—
(インバランス調整に係る費用)	—	(インバランス調整に係る収益)	—
税引前送配電部門当期純利益	7,899		
法人税等	2,208		
送配電部門当期純利益	5,690		

(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準に基づき会計整理をしている。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。